

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 24 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

安藤証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

安 藤 証 券 株 式 会 社
(英文商号) (Ando Securities Co., Ltd.)

2. 登録年月日 (登録番号)

平成19年 9月 30日 (東海財務局長 (金商) 第1号)

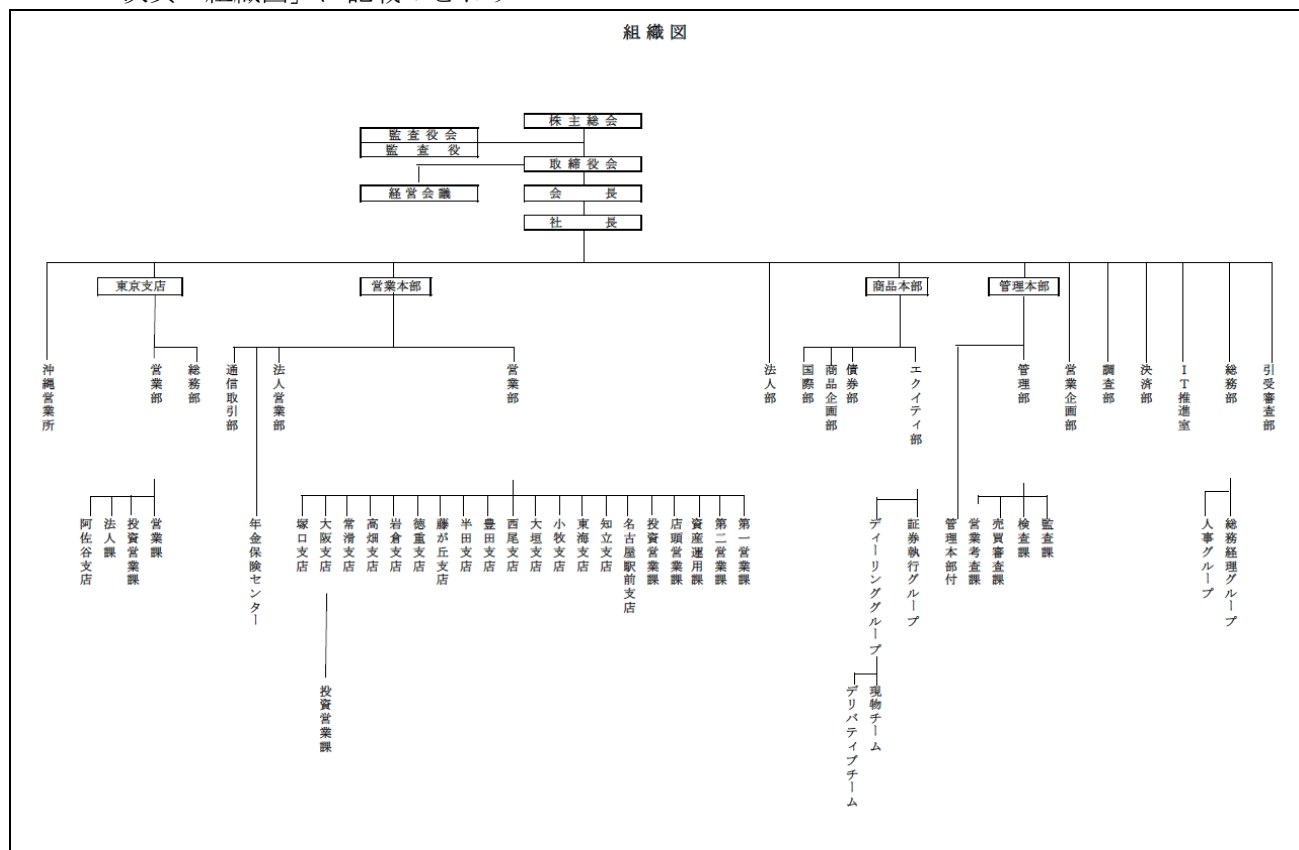
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
明治41年 3月	安藤商店を創業
昭和19年 4月	安藤証券株式会社を設立
	本店を東京、支店を名古屋に設置
昭和23年 1月	渡部証券を合併し大阪支店を設置
昭和28年10月	本店を名古屋に移し東京を支店に変更
昭和33年 8月	大野営業所を設置(S60.7 大野支店に昇格)
昭和33年11月	尾張横須賀営業所を設置
昭和34年 4月	知立営業所を設置(S59.10 知立支店に昇格)
昭和34年 5月	阿佐谷営業所を設置(S62.9 阿佐谷支店に昇格)
昭和36年 7月	小牧営業所を設置(S60.7 小牧支店に昇格)
昭和37年10月	名古屋駅前営業所を設置(S59.10 名古屋駅前支店に昇格)
昭和52年12月	西尾営業所を設置(S60.7 西尾支店に昇格)
昭和54年 7月	大垣営業所を設置(H2.3 大垣支店に昇格)
昭和59年10月	尾張横須賀営業所を東海支店に変更
昭和60年 9月	豊田支店を設置
昭和61年 6月	半田支店を設置
昭和62年 3月	藤が丘営業所を設置(H1.7 藤が丘支店に昇格)
昭和62年 8月	塚口営業所を設置(H1.10 塚口支店に昇格)
昭和62年 9月	野並営業所を設置(H1.7 野並支店に昇格)
昭和63年 4月	岩倉営業所を設置(H1.7 岩倉支店に昇格)
昭和63年 5月	高畑営業所を設置(H1.7 高畑支店に昇格)
平成 2年 8月	常滑支店を設置
平成14年 3月	大野支店を常滑支店に統合
平成15年 2月	東京支店営業部を設置
平成15年11月	大阪支店を移転
平成16年10月	東京支店を移転 (東京支店を東京本部へ名称変更) (東京支店営業部を東京支店へ名称変更)
平成19年 5月	塚口支店を移転
平成20年 9月	阿佐谷支店を移転
平成20年12月	豊田支店を移転
平成21年 9月	沖縄営業所を設置
平成22年 5月	野並支店を移転 (野並支店を徳重支店へ名称変更)
平成24年 3月	名古屋駅前支店を移転

(2) 経営の組織

次頁「組織図」に記載のとおり



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 大和興業株式会社	12,111,895	82.78
2. 永田 實	219,208	1.49
3. 安藤 正敏	216,616	1.47
4. 渡部 守隆	197,418	1.34
5. 株式会社三菱東京UFJ銀行	120,000	0.82
6. 安藤 健造	108,288	0.73
7. 永田 美代子	96,264	0.65
8. 高橋 宗孝	88,248	0.60
9. 高橋 伸成	88,248	0.60
10. 高橋 明弘	88,248	0.60
その他 (55 名)	1,305,483	8.92
計 65 名	14,639,916	100.00

(注) 上記株主の状況には、自己名義株式は含まれておりません。
割合は、単数未満の数値を切り捨てて記載しております。

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	安藤 正敏	有	常勤
取締役社長	安藤 敏行	有	常勤
専務取締役	安藤 健造	無	常勤
常務取締役	山田 諭史	無	常勤
取締役	小島 達久	無	常勤
監査役	牧田 三彦	無	常勤
監査役	岡田 元男	無	非常勤
監査役	武田 金雄	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
小島 達久	取締役
大池 崇資	部長

7. 業務の種別

業 務 の 種 別
① 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
② 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
③ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
④ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
⑤ 有価証券等管理業務

金融商品取引業付随業務

業 務 の 種 類
① 有価証券の貸借業務
② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

- ⑩ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ⑪ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産として政令に定めるものの売買又はその媒介、取り次ぎ若しくは代理
- ⑫ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取り次ぎ若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒 460-8619 名古屋市中区錦3丁目23-21
名古屋駅前支店	名古屋市中村区名駅4丁目26-22（名駅ビル7階）
知立支店	知立市栄1丁目18
東海支店	東海市横須賀町4の割29
小牧支店	小牧市中央1丁目181
大垣支店	大垣市東外側町2丁目8
西尾支店	西尾市本町1-3
豊田支店	豊田市十塚町4丁目40
半田支店	半田市出口町1丁目130-1
藤が丘支店	名古屋市名東区明が丘113
徳重支店	名古屋市緑区鳴海町徳重18-41 ユメリア徳重2階
岩倉支店	岩倉市栄町1丁目117
高畑支店	名古屋市中川区高畑1丁目241
常滑支店	常滑市鯉江本町5丁目160
東京本部	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル14階
東京支店	東京都中央区日本橋兜町10-3
阿佐谷支店	東京都杉並区阿佐谷南3丁目1-23
大阪支店	大阪市中央区備後町1-6-15
塚口支店	尼崎市塚口町1丁目15-13
沖縄営業所	沖縄県名護市字豊原181番地 みらい3号館2階

9. 他に行っている事業の種類

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸
- ④ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ⑤ 匿名組合契約の媒介等に係る業務
- ⑥ 当社の顧客に対し他の事業者の斡旋又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引契約（金融商品取引法第34条第1項に規定する金融商品取引契約をいう。）の締結及びこれに付随する業務に関しての苦情処理等は、各営業単位の所属長又は所属長が指名する者において受け付ける。

また、業務委託している業務に関する苦情等については、業務委託責任部署において委託先から連絡を受ける。

苦情等の申出を受けた場合、遅滞なくその概要を営業部長（紛争にあつては管理部長）に報告し速やかに各営業単位の所属長等と協力して苦情・紛争の解決に努め適切な処置を講じる。

また、金商法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講じるほか金商法第37条の7第1項第1号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託を利用する措置及び、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置等を講じることとする。

手続き実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

1 1. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

社団法人 金融先物取引業協会 （平成 24 年 4 月 1 日より一般社団法人 金融先物取引業協会へ）

1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所、外国金融商品取引所の名称又は商号

（株）東京証券取引所

（株）大阪証券取引所

（株）名古屋証券取引所

シンガポール証券取引所

1 3. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1．当期の業務の概要

当事業年度における我が国の経済は、押し寄せる諸問題に対し何も決められない政治停滞とリスクの顕在化にあるべき将来像を如何に描くのか苦しむ企業経営等による閉塞感が重なる厳しい年度となりました。期初におきましては3月11日東日本大震災によるサプライチェーンの寸断、東京電力福島第1原子力発電所の津波被災による電力不足と放射能汚染、タイ進出工場の洪水被害、また米欧に比べて相対的に金融引締策を続ける日本円が買われ、10月には1米ドル75円台と過去の円の高値を更新、我が国を代表する電気機器メーカーの大幅な赤字や破綻も起きました。かかるなか2月14日日銀によるインフレ目標取り入れ等の従来に無かったアナウンスによって為替相場が期初並みの80円台に反転し、悲観的なセンチメントがやや緩和されたものの、南欧諸国の財政再建策が欧州の消費を押し下げていく懸念や、ひいては新興諸国の成長が鈍化し世界経済の牽引役が不在となるおそれもあり、回復へは手詰まり感があります。

日経平均株価終値は期初 9,708 円 39 銭と、震災発生直後の安値 8,824 円 06 銭から落ち着きを取り戻して始まりましたが、震災復興への道筋がたたず需要を先取りして反転上昇するまでの力は無く、円高進行とともに売られ始め8月9日に9千円台を割り込み、11月15日には期中安値である8,160 円 01 銭まで下落しました。その後為替介入が底割れは防ぎ、2月14日の日銀の超金融緩和アナウンスを契機に買い戻され、3月27日に期中高値 10,255 円 51 銭、期末日も 10,083 円 56 銭で引けました。

このような非常に厳しい環境のもとで、委託手数料は 1,166 百万円と前期比△25.3%の減収となりましたが、主に外債を販売しております債券トレーディング益は 2,899 百万円と前期比 30.8% の増収でした。株式トレーディング益につきましては、東証・大証のシステム変更後に於ける売買手法の変化や乏しい市場の動き等により 1,057 百万円と前期比 △42.5%の減収でした。

以上などにより、当事業年度の業績は、営業収益 6,308 百万円と前期比 △6.3%の減収、営業利益は 677 百万円（前期比 63 百万円増）、経常利益 725 百万円（前期比 85 百万円増）、当期純利益 390 百万円（前期比 87 百万円増）でした。

2．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
資本金	2,280	2,280	2,280
発行済株式総数	15,180 千株	15,180 千株	15,180 千株
営業収益	7,164	6,730	6,308
(受入手数料)	2,099	2,075	1,530
((委託手数料))	1,750	1,562	1,166
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	7	13	14

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	162	308	143
((その他の受入手数料))	179	191	205
(トレーディング損益)	4,480	4,056	3,956
((株券等))	2,269	1,839	1,057
((債券等))	2,233	2,215	2,899
((その他))	△22	1	0
純営業収益	7,011	6,642	6,217
経常損益	992	639	725
当期純損益	692	302	390

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自 己	(0) 6,649,899	(0) 4,181,349	(0) 4,375,894
委 託	(222) 327,449	(379) 359,835	(500) 223,952
計	(222) 6,977,348	(222) 4,451,184	(500) 4,599,846

() 内書は、外国有価証券

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成22年3月期	株券	(30千株) 28	(30千株) 28	(0千株) 0	(0千株) 0	(4千株) 6	(0千株) 0	(0千株) 0
	国債証券	0		0	94		0	0
	地方債証券	0		0	1,344		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	1,700	《18,267》 18,267	0	1,455	0	0	0

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
	受益証券				《327》 59,297	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(30 千株) 1,728	(30 千株) 18,295	(0 千株) 0	(0 千株) 62,190	(4 千株) 6	(0 千株) 0	(0 千株) 0
平成 23 年 3 月 期	株券	(300 千株) 70	(0 千株) 0	(0 千株) 0	(0 千株) 0	(300 千株) 70	(0 千株) 0	(0 千株) 0
	国債証券	0		0	54		0	0
	地方債証 券	1,200		0	600		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	2,700	《12,463》 12,463	0	1,983	0	0	0
	受益証券				《259》 68,578	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(300 千株) 3,970	(0 千株) 12,463	(0 千株) 0	(0 千株) 71,215	(300 千株) 70	(0 千株) 0	(0 千株) 0
平成 24 年 3 月 期	株券	(1 千株) 1	(0 千株) 0	(0 千株) 0	(1 千株) 1	(0 千株) 0	(0 千株) 0	(0 千株) 0
	国債証券	0		0	1,044		0	0
	地方債証 券	1,200		0	1,200		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	3,350	《12,335》 12,335	0	3,186	0	0	0
	受益証券				《714》 51,262	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(1 千株) 4,551	(0 千株) 12,335	(0 千株) 0	(1 千株) 56,693	(0 千株) 0	(0 千株) 0	(0 千株) 0

《 》内書は外国有価証券

(3) その他業務の状況

① 店頭外国為替証拠金取引の状況

	平成 22 年 3 月	平成 23 年 3 月	平成 24 年 3 月
取引通貨	取引数量 単位 (1 万)	取引数量 単位 (1 万)	取引数量 単位 (1 万)
USD / JPY	13,468.2	13,369	12,890
EUR / JPY	611.1	3,135	683
AUD / JPY	3,762.5	13,085	13,655
NZD / JPY	1,361.1	1,895	3,940
CAD / JPY	430.7	1,424	773
GBP / JPY	437.4	2,457	505
CHF / JPY	100	1,016	577
HKD / JPY	8	97	25
MXN / JPY	114	245	131
PLN / JPY	130	122	85
SGD / JPY	124	252	182
THB / JPY	8	0	0
TRY / JPY	66	234	215
ZAR / JPY	274	257	53
AUD / USD	78	830	722
EUR / USD	472	3,852	402
NZD / USD	54	0	48
EUR / GBP	0	22	0
EUR / NZD	0	2	0
USD / TRY	0	74	40
EUR / TRY	0	60	66
EUR / AUD	0	30	88
USD / HUF	0	10	0
EUR / HUF	0	2	0
EUR / CHF	0	44	0
USD / CAD	0	20	0
収益 (百万円)	1.7	1.4	1.0

② 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(単位：K g, 百万円)

	販売		買取	
	数量	金額	数量	金額
平成 22 年 3 月	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 23 年 3 月	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 24 年 3 月	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

()内延べ取引

③ 譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

	平成 22 年 3 月		平成 23 年 3 月		平成 24 年 3 月	
区分	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)	件数(口)	金額(百万円)
買入	0	0	0	0	0	0
売却	0	0	0	0	0	0
期末残高	0	0	0	0	0	0
売買の媒介等	0	0	0	0	0	0
受入手数料	0	0	0	0	0	0
売買損益	0	0	0	0	0	0
その他収益	0	0	0	0	0	0

④ 円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

	平成 22 年 3 月		平成 23 年 3 月		平成 24 年 3 月	
区分	件数 (口)	金額(百万 円)	件数 (口)	金額(百万 円)	件数 (口)	金額(百万 円)
買入	0	0	0	0	0	0
売却	0	0	0	0	0	0
期末残高	0	0	0	0	0	0
売買の媒介等	0	0	0	0	0	0

⑤ 保険業法第2条第22項に規定する保険募集
積立利率変動型個人年金保険（シリウス）

	平成22年3月		平成23年3月		平成24年3月	
	件数	\$ 保険料	件数	\$ 保険料	件数	\$ 保険料
期末保有	45	1,214,984	25	995,890	18	686,790

※「シリウス」の新規販売は平成16年より中止

積立利率変動型個人年金保険（レグルス）

	平成22年3月		平成23年3月		平成24年3月	
	件数	\$ 保険料	件数	\$ 保険料	件数	\$ 保険料
期末保有	157	3,735,975	125	3,178,407	118	3,070,236

※「レグルス」の販売は平成16年より開始 現在新規加入はレグルスⅣ

変額個人年金保険（北斗七星）

※「北斗七星」の新規販売は中止

	平成22年3月		平成23年3月		平成24年3月	
	件数	円保険料	件数	円保険料	件数	円保険料
期末保有	230	390,370,000	141	211,361,882	92	148,596,312

変額個人年金保険（北斗七星Ⅱ）

	平成22年3月		平成23年3月		平成24年3月	
	件数	円保険料	件数	円保険料	件数	円保険料
期末保有	0	0	0	0	0	0

※注意 1 通販専用の保険商品、団体保険、長期傷害保険、定期保険、その他については契約者の年齢、性別、加入コース等により保険料が異なるため算出対象外。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本規制比率 (A／B ×100)	430.6%	482.8%	452.6%
固定化されていない自己 資本 (A)	11,444	11,994	12,832
リスク相当額 (B)	2,657	2,484	2,834
市場リスク相当額	878	905	1,331
取引先リスク相当額	159	133	139
基礎的リスク相当額	1,620	1,445	1,363

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
使用人	351	347	332
（うち証券外務員）	350	346	331
（うち金融先物外務員）	83	84	86

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	H23. 3	H24. 3	科 目	H23. 3	H24. 3
流動資産			流動負債		
現金・預託金	3,604	4,591	トレーディング商品	287	19
預託金	8,360	7,235	信用取引負債	2,981	3,484
トレーディング商品	6,256	7,212	信用取引借入金	2,719	2,885
株券	167	182	信用取引貸証券受入金	261	599
債券	5,767	7,023	預り金	6,259	5,719
その他	320	6	受入保証金	1,375	1,151
約定見返勘定	132	-	短期借入金	900	600
信用取引資産	4,226	3,955	未払費用	154	158
信用取引貸付金	4,134	3,588	未払法人税等	264	70
信用取引借証券担保金	92	366	賞与引当金	220	165
立替金	403	153	役員賞与引当金	67	95
短期差入保証金	1,644	1,956	その他の流動負債	4	1,349
短期貸付金	1	0	流動負債計	12,513	12,813
前払年金費用	19	-			
未収収益	138	129	固定負債		
繰延税金資産	166	93	長期借入金	100	-
その他の流動資産	132	145	繰延税金負債	401	383
貸倒引当金	△383	△141	退職給付引当金	-	2
流動資産計	24,703	25,332	役員退職慰労引当金	682	664
			その他の固定負債	135	132
固定資産			固定負債計	1,319	1,182
有形固定資産	1,342	1,234	引当金		
建物	723	665	金融商品取引責任準備金	33	29
器具・備品	199	150			
土地	418	418	引当金計	33	29
無形固定資産	260	214	負 債 合 計	13,867	14,026
電話加入権その他	260	214	純 資 産 の 部		
投資その他の資産	3,457	3,499	株主資本	15,158	15,453
投資有価証券	2,765	2,780	資本金	2,280	2,280
子会社株式	13	113	資本剰余金	-	-
出資金	1	1	資本準備金	-	-
長期貸付金	37	2	利益剰余金	12,988	13,319
長期差入保証金	418	388	利益準備金	375	375
長期前払費用	18	9	任意積立金	260	260
その他の投資等	254	225	別途積立金	260	260
貸倒引当金	△52	△20	繰越利益剰余金	12,353	12,684
固定資産計	5,060	4,948	自己株式	△110	△146
繰延資産	0	0	評価・換算差額金	737	801
			その他有価証券評価差額金	737	801
			純資産合計	15,895	16,254
資産合計	29,763	30,281	負債・純資産合計	29,763	30,281

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目			H23. 3	H24. 3
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益	6,730	6,308
		受入手数料	2,075	1,530
		金融収益	597	821
		トレーディング損益	4,056	3,956
		金 融 費 用	87	90
		純 営 業 収 益	6,642	6,217
		営 業 費 用	6,028	5,540
	販売費・一般管理費	6,028	5,540	
		営 業 利 益	613	677
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	31	51
営 業 外 費 用		5	3	
経 常 利 益		639	725	
特別損益の部	特 別 利 益	22	16	
	貸倒引当金戻入	6		
	金融商品取引責任準備金戻入	2		
	臨時利益	13	16	
	特 別 損 失	57	49	
	金融商品取引責任準備金繰入	0		
	投資有価証券売却損	0	0	
	臨時損失	57	49	
税 引 前 当 期 純 利 益			604	692
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税			309	227
法 人 税 等 調 整 額			△6	75
当 期 純 利 益			302	390

(3) 株主資本等変動計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越 利益剰余金
平成 22 年 4 月 1 日残高	2,280	-	-	-	375	260	12,184
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△133
利益剰余金間の振替額							
当期純利益							302
資本剰余金の振替額							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計							168
平成 23 年 3 月 31 日残高	2,280	-	-	-	375	260	12,353

	利 益 剰 余 金 合計	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
		自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 22 年 4 月 1 日残高	12,819	△110	14,989	875	875	15,864
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△133		△133			△133
利益剰余金間の振替額						
当期純利益	302		302			302
資本剰余金の振替額						
自己株式取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				△138	△138	△138
事業年度中の変動額合計	168		168	△138	△138	30
平成 23 年 3 月 31 日残高	12,988	△110	15,158	737	737	15,895

(自 平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越 利益剰余金
平成 23 年 4 月 1 日残高	2,280	-	-	-	375	260	12,353
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△59
利益剰余金間の振替額							
当期純利益							390
資本剰余金の振替額							
自己株式取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計							330
平成 24 年 3 月 31 日残高	2,280	-	-	-	375	260	12,684

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利 益 剰 余 金 合計	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 23 年 4 月 1 日残高	12,988	△110	15,158	737	737	15,895
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△59		△59			△59
利益剰余金間の振替額						
当期純利益	390		390			390
資本剰余金の振替額						
自己株式取得		△35	△35			△35
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				64	64	64
事業年度中の変動額合計	330	△35	294	64	64	358
平成 24 年 3 月 31 日残高	13,319	△146	15,453	801	801	16,254

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）
（平成 23 年 3 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
三菱東京 UFJ 銀行	500
三井住友銀行	100
中部証券金融	300
中部証券代行	100

（平成 24 年 3 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
三菱東京 UFJ 銀行	500
三井住友銀行	100

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 23 年 3 月期			平成 24 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						
(1) 株券	565	1,734	1,168	673	1,963	1,289
(2) 債券	1,009	1,083	74	969	965	△3
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	1,575	2,818	1,243	1,643	2,929	1,286

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

（単位：百万円）

	平成 23 年 3 月期			平成 24 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

② 債券

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期			平成 24 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期			平成 24 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	0	0	0	0	0	0

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

岐阜県本巣市下真桑 546 番地 3
臼井智浩公認会計士事務所
公認会計士 臼井智浩

愛知県小牧市中央 2 丁目 116 番地
公認会計士梅村圭輔事務所
公認会計士 梅村圭輔

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的使命を自覚するとともにコンプライアンスを経営の最も重要な課題のひとつと位置付け、取締役会及び経営会議では随時コンプライアンスの状況を報告しております。内部管理体制の整備につきましては、内部管理部门の組織として本店に管理本部を設置し、管理本部長を内部管理統括責任者とし、各部署に内部管理責任者を置きコンプライアンスの徹底と意識の向上に努めています。

○コンプライアンスプログラム

当社では営業部門に、日本証券業協会規則に基づく「営業責任者、内部管理責任者」を置き、営業活動や日々の業務が正しく行われているかをチェックしています。また、法令等の遵守に関する具体的な実施プログラムとして、部課店長を主催者とするコンプライアンス会議を毎月開催しています。部課店長はコンプライアンス会議の議題を部課店に持ち帰り、毎月の議題について討議し勉強会を行ない、その内容は管理本部に報告されます。さらに、原則として2ヶ月に1度、内部管理責任者のための内部管理責任者会議を行い、法令遵守に係る各種の指導等を行っています。

○コンプライアンスの周知

内部管理の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルや内部管理責任者マニュアルを作成し、全役職員が常時閲覧出来る体制としています。

○売買監理

内部者取引の未然防止に係る管理及び株式等の価格形成に係る審査等を行い、不公正取引の排除を図ることに努めています。また「犯罪収益移転防止法」第9条に定められた疑わしい取引の届出を実行する場合の社内の取り扱いについて定め、組織的犯罪、資金洗浄（マネーローンダリング）、テロリズムへの資金供与に関与し、犯罪収益等の拡大に利用されることを防止するよう取り組んでいます。

(2) お客様からのご意見及び苦情に対する具体的な取扱い方法

部課店においてお客様のご意見及び苦情等の申し出を受けた場合の取扱いはIの10「苦情処理及び紛争解決の体制」に記載したとおりであります。またお申出の内容について、期間を設けてとりまとめ、事例集として社員が常時閲覧出来る体制としているほか、毎月、経営会議に報告し、業務改善に向けた取り組みに努めております。

(3) 内部監査体制

管理部が、法令等遵守及びリスク管理を含む内部管理態勢の適切性及び有効性を評価及び検証するとともに、業務の健全かつ適切な運営の確保を図ることを目的として、内部監査を行っています。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成23年3月31日現在の 金額	平成24年3月31日現在の 金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7,592	6,468
顧客分別金信託額	7,612	6,488
期末日現在の顧客分別金必要額	6,736	6,353

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 23 年 3 月 31 日現在		平成 24 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	591,481 千株	1,232 千株	593,583 千株	1,039 千株
債券	額面金額	11,283 百万円	230,613 百万円	11,425 百万円	182,926 百万円
受益証券	口数	41,202 百万口	4,468 百万口	41,047 百万口	12,815 百万口
その他	数量	0	0	0	0

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	18,829 千株	19,050 千株
債券	額面金額	3 百万円	1 百万円
受益証券	口数	236 百万口	196 百万口

③ 管理の状況

項目	保管区分場所	保管の管理状況
保護預り有価証券	日本証券代行、保振、信託銀行、証券会社、自社、日本銀行	委託・自己に区分し、個別に判別できるよう保管。 一部債券混蔵保管。 投信預託分は振替決済制度。 混蔵保管は帳簿管理。
代用有価証券	証金、保振、日本証券代行、取引所、日本銀行	委託・自己に区分し、個別に判別できるよう保管。 投信預託分振替決済制度 一部債券混蔵保管
商品有価証券	日本証券代行、証金、保振、取引所、日本銀行	銘柄別に保管。
投資有価証券	日本証券代行、証金、取引所、	銘柄別に保管。
借入有価証券	証金、借入銀行	銘柄別に保管。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭 有 価 証 券 等	特定運用金銭信託	250	250	日証金信託銀行
	カバー取引先への預託	12	16	G F T

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	特定運用金銭信託	0	0	日証金信託銀行

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有議決権の数の割合
株式会社 美らヒルズ・マネジメント	沖縄県名護市字豊原 1 8 1 番地	10 百万円	安藤証券の委託を受けて、有価証券の計算・整理、帳簿の記帳・整理等各種の事務処理を行う。	100 口	100%

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社の保有する議決権の数	等主権有者の議決権の割合
カレラアセット マネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋兜町10-3	50 百万円	投資信託委託業	100 口	100%

以 上